

参考配布

平成 27 年 3 月 5 日

職業安定局派遣・有期労働対策部需給調整事業課

(担当) 課長 富田 望

主任中央需給調整事業指導官 戸ヶ崎 文泰

課長補佐 梅田 心一郎

(電話) 03(5253)1111 (内線 5335、5325)

03(3502)5227 (夜 間)

派遣元事業主に対する労働者派遣事業改善命令

標記について、長野労働局から別添のとおり行政処分を実施し、当該処分に係る発表を行った旨の連絡がありましたので、配布いたします。なお、別添は、長野労働局が配布した資料です。



長野労働局発表 (26-89)
平成 27 年 3 月 5 日

担 当	職業安定課 需給調整事業室
	職業安定課長 久保 進
	需給調整事業室長 常田 孝夫
	電話 026-226-0864

派遣元事業主に対する労働者派遣事業改善命令について

長野労働局長（高森 洋志）は、下記のとおり、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、特定労働者派遣事業を営む派遣元事業主に対して、本日、労働者派遣法第 49 条第 1 項に基づく労働者派遣事業改善命令を行った。

記

第 1 被処分特定派遣元事業主

名 称 株式会社アイテム長野
代表者の職氏名 代表取締役 小林 克規
所 在 地 長野県飯田市三日市場 1149 番地 2
届出に関する事項 届出受理番号 特 20-300778
届出受理年月日 平成 25 年 7 月 3 日

第 2 処分内容

労働者派遣法第 49 条第 1 項に基づく労働者派遣事業改善命令
(労働者派遣事業改善命令の内容は第 4 のとおり)

第 3 処分理由

- 1 株式会社アイテム長野は、平成 25 年 6 月 1 日から同年 7 月 2 日までの間、労働者派遣法第 16 条第 1 項に違反して、特定労働者派遣事業の届出を行わず、少なくとも派遣労働者延べ 365 人日の労働者派遣事業を行ったこと。
- 2 平成 25 年 7 月 3 日から同年 7 月 26 日及び、平成 25 年 11 月 9 日から同年 12 月 13 日までの間、労働者派遣法第 5 条第 1 項に違反して、厚生労働大臣の許可を受けずに、少なくとも同法第 2 条第 5 項に規定する常時雇用される労働者以外の者延べ 160 人日を労働者派遣することによって、一般労働者派遣事業を行っていたこと。

第4 労働者派遣事業業務改善命令の内容

1 労働者派遣事業の全てを対象として、これらが労働者派遣法に違反していないか総点検を行い、違反があった場合には、労働者の雇用の安定を図るための措置を講ずることを前提に速やかに是正すること。

なお、総点検にあたっては、特に次の法条項について重点的に点検すること。

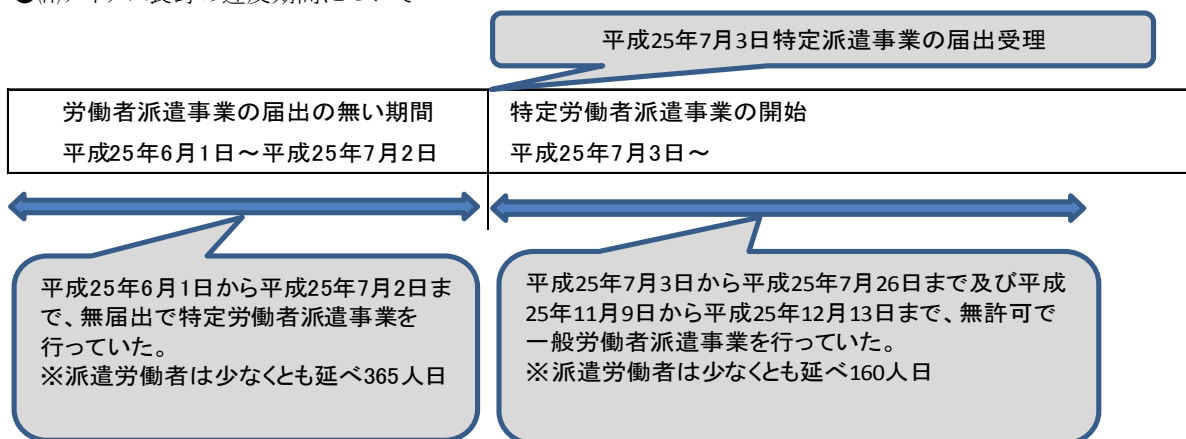
- (1) 労働者派遣法第5条第1項（一般労働者派遣事業の許可）
- (2) 同法第26条第1項（契約の内容等）
- (3) 同法第34条第1項（就業条件等の明示）
- (4) 同法第35条第1項（派遣先への通知）
- (5) 同法第37条第1項（派遣元管理台帳）

2 上記の「処分理由」に係る労働者派遣法違反について、その発生の経過を明らかにした上で原因を究明し、再発防止のための措置を講ずること。

3 労働者派遣法、職業安定法等労働に関する法律に違反することのないよう、派遣元事業主の責任において、全社にわたり確実な方法により法令等労働者派遣制度の理解の徹底を図るとともに、遵法体制の整備を図ること。

違反の概要

●(株)アイテム長野の違反期間について



【参考】

○労働者派遣事業の種類

一般労働者派遣事業とは、特定労働者派遣事業以外の労働者派遣事業をいい、例えば登録型や臨時の労働者を派遣する事業がこれに該当します。一般労働者派遣事業を行うには、厚生労働大臣の許可を受けなければなりません。

特定労働者派遣事業とは、常時雇用される労働者だけを労働者派遣の対象として行う労働者派遣事業をいいます。特定労働者派遣事業を行うには、厚生労働大臣に届出をしなければなりません。

○労働者派遣法（抄）

第2条（用語の定義）

この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

四 一般労働者派遣事業 特定労働者派遣事業以外の労働者派遣事業をいう。

五 特定労働者派遣事業 その事業の派遣労働者（業として行われる労働者派遣の対象となるものに限る。）が常時雇用される労働者のみである労働者派遣事業をいう。

第5条（一般労働者派遣事業の許可）

一般労働者派遣事業を行おうとする者は、厚生労働大臣の許可を受けなければならない。

第16条（特定労働者派遣事業の届出）

特定労働者派遣事業を行おうとする者は、第5条第2項各号に掲げる事項を記載した届出書を厚生労働大臣に提出しなければならない。この場合において、同項第3号中「一般労働者派遣事業」とあるのは、「特定労働者派遣事業」とする。

第26条（契約の内容）

労働者派遣契約（当事者の一方が相手方に対し労働者派遣をすることを約する契約をいう。以下同じ。）の当事者は、厚生労働省令で定めるところにより、当該労働者派遣契約の締結に際し、次に掲げる事項を定めるとともに、その内容の差異に応じて派遣労働者の人数を定めなければならない。

（各号の記載省略）

第34条（就業条件等の明示）

派遣元事業主は、労働者派遣をしようとするときは、あらかじめ、当該労働者派遣に係る派遣労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、次に掲げる事項を明示しなければならない。

（各号の記載省略）

第 35 条（派遣先への通知）

派遣元事業主は、労働者派遣をするときは、厚生労働省令で定めるところにより、次に掲げる事項を派遣先に通知しなければならない。

（各号の記載省略）

第 37 条（派遣元管理台帳）

派遣元事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、派遣就業に関し、派遣元管理台帳を作成し、当該台帳に派遣労働者ごとに次に掲げる事項を記載しなければならない。

（各号の記載省略）

第 49 条（改善命令等）

厚生労働大臣は、派遣元事業主が当該労働者派遣事業に関しこの法律（第 23 条第 3 項及び第 23 条の 2 の規定を除く。）その他労働に関する法律の規定（これらの規定に基づく命令の規定を含む。）に違反した場合において、適正な派遣就業を確保するため必要があると認めるときは、当該派遣元事業主に対し、派遣労働者に係る雇用管理の方法の改善その他当該労働者派遣事業の運営を改善するために必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

第 56 条（権限の委任）

この法律に定める厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

○労働者派遣法施行規則（抄）

第 55 条（権限の委任）

次に掲げる厚生労働大臣の権限は、労働者派遣事業を行う者の主たる事務所及び当該事業を行う事業所の所在地並びに労働者派遣の役務の提供を受ける者の事業所その他派遣就業の場所の所在地を管轄する都道府県労働局長に委任する。ただし、厚生労働大臣が自らその権限を行うことを妨げない。

四 法第 49 条第 1 項及び第 2 項の規定による命令